

貸借対照表

2025年09月30日 現在

株式会社アルネッツ

(単位： 円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	506,238,230	
売掛金	352,551,583	
原材料	21,558,959	
仕掛品	56,465,259	
貯蔵品	42,355	
前渡金	9,654,555	
立替金	916,230	
前払費用	27,024,989	
未収収益	34,194	
未収入金	24,925,411	
仮払金	1,531,174	
預け金	23,439,932	
貸倒引当金	-4,440,379	
前払利息	35,213	
従業員短期貸付金	840,301	
流動資産合計		1,020,818,006

【固定資産】

【有形固定資産】

建物	14,876,597	
建物減価償却累計額	-3,954,783	
附属設備	5,051,547	
附属設備減価償却累計額	-2,976,009	
機械装置	3,785,439	
機械装置減価償却累計額	-3,236,812	
車両運搬具	3,819,601	
車両運搬具減価償却累計額	-3,819,598	
工具器具備品	17,918,401	
工具器具備品減価償却累計	-15,115,978	
有形固定資産合計		16,348,405

【無形固定資産】

電話加入権	170,000	
営業権	268,194	
ソフトウェア	157,630	
ソフトウェア仮勘定	7,411,133	
無形固定資産合計		8,006,957

貸借対照表

2025年09月30日 現在

株式会社アルネッツ

(単位： 円)

【投資その他の資産】

投資有価証券	2,365,608
出資金	11,000
敷金	6,796,640
長期前払費用	21,642,023
繰延税金資産(固)	19,019,215
預託金	18,000
保険積立金	58,474,376
従業員長期貸付金	4,179,584
投資その他の資産合計	112,506,446

固定資産合計

136,861,808

資産の部合計

1,157,679,814

負債の部

【流動負債】

買掛金	173,562,010
短期借入金	50,000,000
未払金	20,620,171
未払費用	25,415,109
未払法人税等	22,076,200
未払消費税等	33,313,800
前受金	52,518,877
預り金	10,261,011
仮受金	77,000
一年以上以内返済長期借入金	123,431,324
受注損失引当金	1,104,934

流動負債合計

512,380,436

【固定負債】

長期借入金	227,549,094
退職給付引当金	41,300,000
資産除去債務	3,364,698

固定負債合計

272,213,792

負債の部合計

784,594,228

貸借対照表

2025年09月30日 現在

株式会社アルネッツ

(単位：円)

純資産の部	
【株主資本】	
資本金	31,650,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	341,081,268
その他利益剰余金合計	341,081,268
利益剰余金合計	341,081,268
株主資本合計	372,731,268
【評価・換算差額等】	
その他有価証券評価差額金	354,318
評価・換算差額等合計	354,318
純資産の部合計	373,085,586
負債及び純資産の部合計	1,157,679,814

個別注記表

2024年11月01日 ~ 2025年09月30日

株式会社アルネッツ

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(会計方針の変更)

従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期から先入先出法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微です。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）

並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について実績繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(b) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 61,600株